

令和6年度環境対応車導入促進助成事業 実 施 要 領 (令和5年度新規新車登録燃料電池自動車関連)

公益社団法人 全日本トラック協会

1. 事業の趣旨

温室効果ガスの排出削減と地球環境の保全を図ることを目的とし、環境対応車の導入促進を図る。

2. 予算額

「令和6年度環境対応車導入促進助成事業」の予算額150百万円の内数

3. 助成対象車両

- (1) 交付要綱第2条(1)の別に定める助成対象車両は、車両総重量2.5トン超の貨物自動車運送事業の用に供する自動車であって、以下に該当する自動車とする。
 - ・圧縮水素又は液体水素を燃料とし、燃料電池スタック及び電動機を備えたもので、当該自動車に係る自動車検査証記録事項の燃料欄に当該自動車の燃料が燃料電池自動車と記載されているもの
- (2) 交付要綱附則第3条の読み替え後の第5条第1項の当該助成金の交付を申請する日の属する会計年度の前年度の別に定める期間は、令和5年4月3日(月)～令和6年3月29日(金)とする。
- (3) リースによる導入の場合はリース事業者が、買取りによる導入の場合は割賦による導入の場合を除いて事業者が、令和6年3月29日(金)までに支払いが完了していること。

4. 助成対象事業者

助成対象事業者は、以下に該当する者とする。

- ・前項に定めた助成対象車両の使用の本拠の位置が属する都道府県のトラック協会の会員であって、同車両を「買取り」又は「リース」により導入し、かつ、使用するトラック運送事業者
- ・中小企業法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に掲げる中小企業者（資本金3億円以下または従業員数300人以下）の事業者

5. 助成金交付額

交付要綱第4条第1項の別に定める額は、30万円（定額）とする。

6. 交付申請及び交付申請受付期間

- (1) 交付要綱第6条第1項の別に定める交付申請書は、「買取り」「リース」とともに、様式令6臨3

－ 3 の「交付申請書兼実績報告書兼助成金交付請求書」によるものとする。

- (2) 交付要綱第 6 条第 1 項の別に定める期間は、令和 6 年 4 月 1 日（月）～令和 6 年 1 2 月 2 5 日（水）とする。

7. 助成金の支払い

全日本トラック協会は、提出された「交付申請書 兼 実績報告書 兼 交付金請求書」が助成金交付の条件に適合すると認めた場合、交付要綱第 7 条および第 8 条の規定によることなく、都道府県トラック協会を通じて事業者に対して助成金を交付するものとする。

8. 財産処分

「令和 6 年度環境対応車導入促進助成事業」実施要領に準じる。

9. その他

本実施要領の内容に定めのない事項等については、本事業の趣旨に則り別途定める。